

令和4年度青森県の新規就農状況調査結果について

県では、「攻めの農林水産業」推進基本方針の柱の一つに、「農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成」を掲げ、新規就農者の確保・育成に取り組んでいます。

この度、令和4年度における県内の新規就農状況を取りまとめたので、お知らせします。

1 調査対象期間

令和4年4月～令和5年3月

2 調査方法

県内各市町村及び農業委員会、青森県農業協同組合中央会、農業協同組合、農業法人、集落営農組織、(一社)青森県農業会議、(公財)青森県りんご協会、県教育委員会が把握しているデータを県が取りまとめ集計

3 調査結果

(1) 概要

ア 令和4年度の新規就農者数は257人で、前年度より8人減少したものの、250人を超える水準を維持している。

イ 内訳は、新規学卒者が前年度より6人増加の69人、他産業等からの就農者のうち、農家出身者が2人減少の79人、非農家出身者が12人減少の109人となった。

ウ また、経営形態別では、独立自営就農者が前年度より12人増加の100人、法人就職者（雇用就農）が前年度より21人減少の109人であった。

エ 新規就農者数が前年度より減少した要因としては、全国及び県内の有効求人倍率が引き続き上昇しており、県内の農業分野の新規求人数もコロナ禍前に戻りつつあるものの、農業以外の職種との競合が激しくなっていること等が推察される。

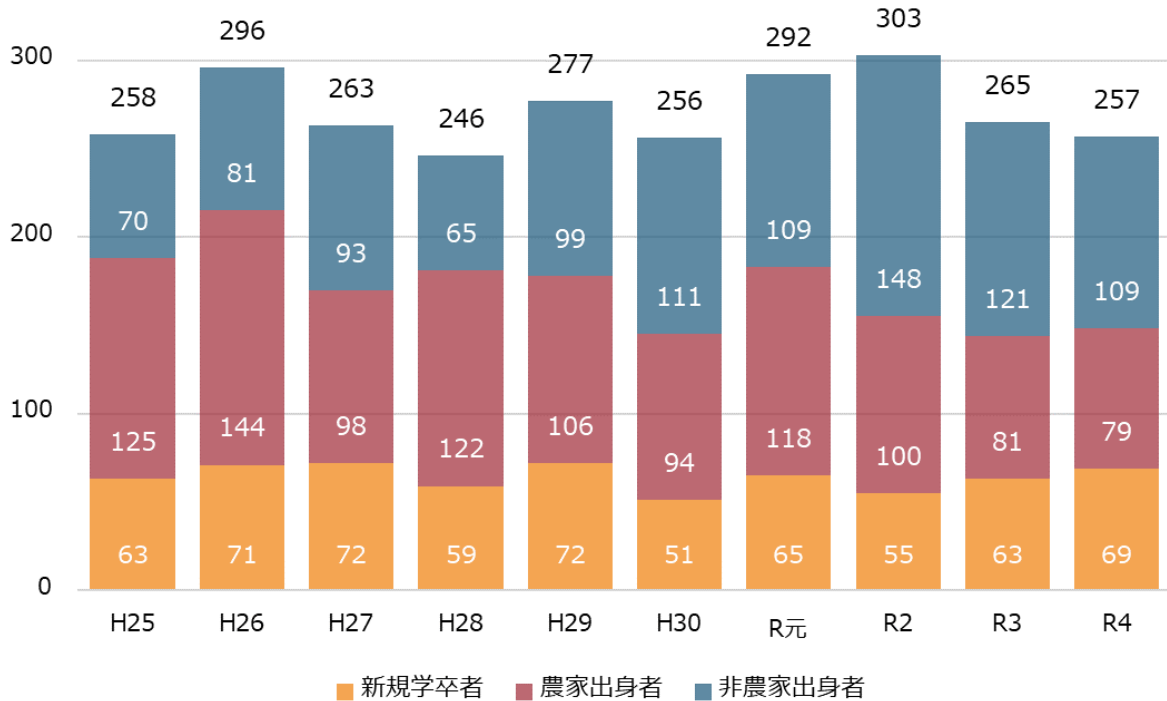
【青森県における令和4年度別新規就農者数（単位：人）】

形態別	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	対前年度比 (R4/R3)	H29~R3の 5年平均(A)	過去5年対比 (R4/A)
総計	258	296	263	246	277	256	292	303	265	257	97%	279	92%
新規学卒者	63	71	72	59	72	51	65	55	63	69	110%	61	113%
他産業等からの就農者	195	225	191	187	205	205	227	248	202	188	93%	217	86%
農家出身者	125	144	98	122	106	94	118	100	81	79	98%	100	79%
非農家出身者	70	81	93	65	99	111	109	148	121	109	90%	118	93%

(2) 就農形態別による新規就農者数

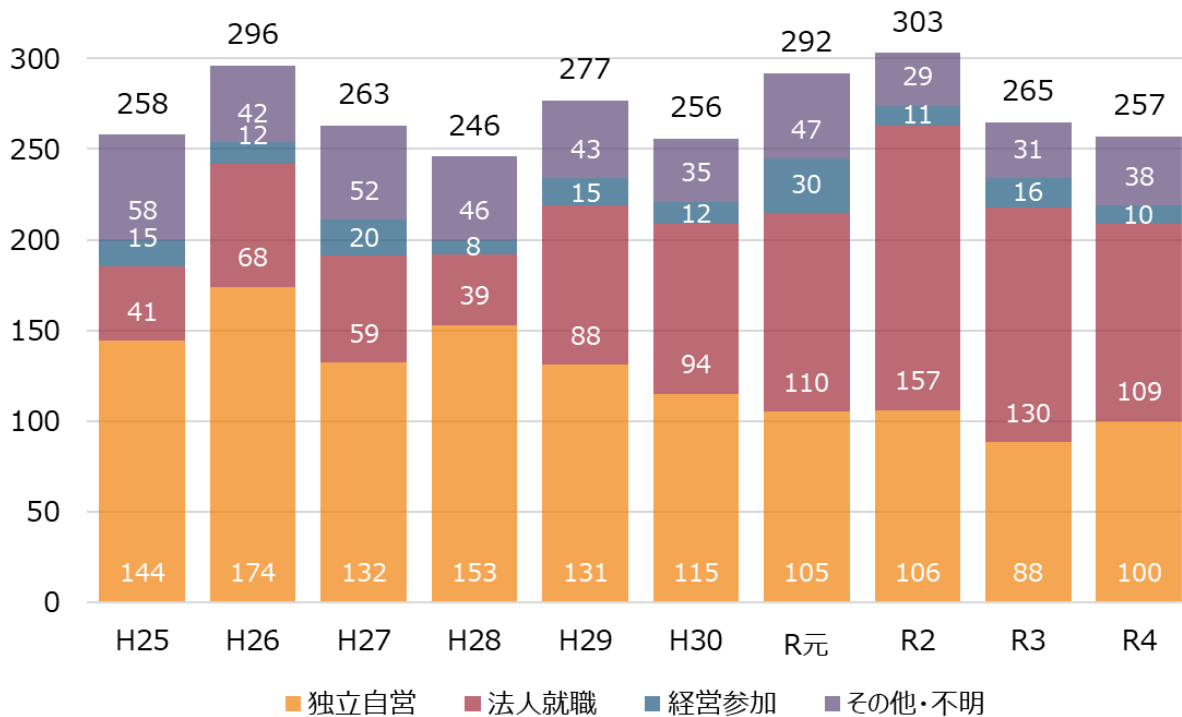
- ・新規学卒者が69人、他産業等からの就農者のうち、農家出身者が79人、非農家出身者が109人であった。

【 就農形態別の推移（単位：人） 】



(3) 経営形態別による新規就農者数

- ・独立自営就農者が100人、法人就職者数が109人、経営参加が10人であった。

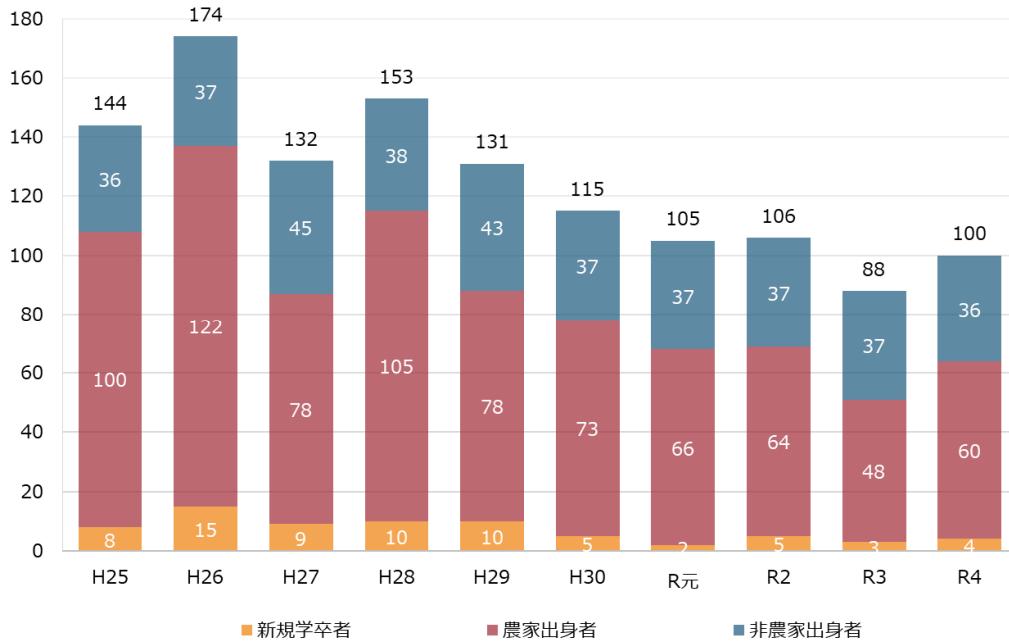


※中高の新規学卒者の一部は、営農類型が不明のため分類しない

①独立自営就農者数

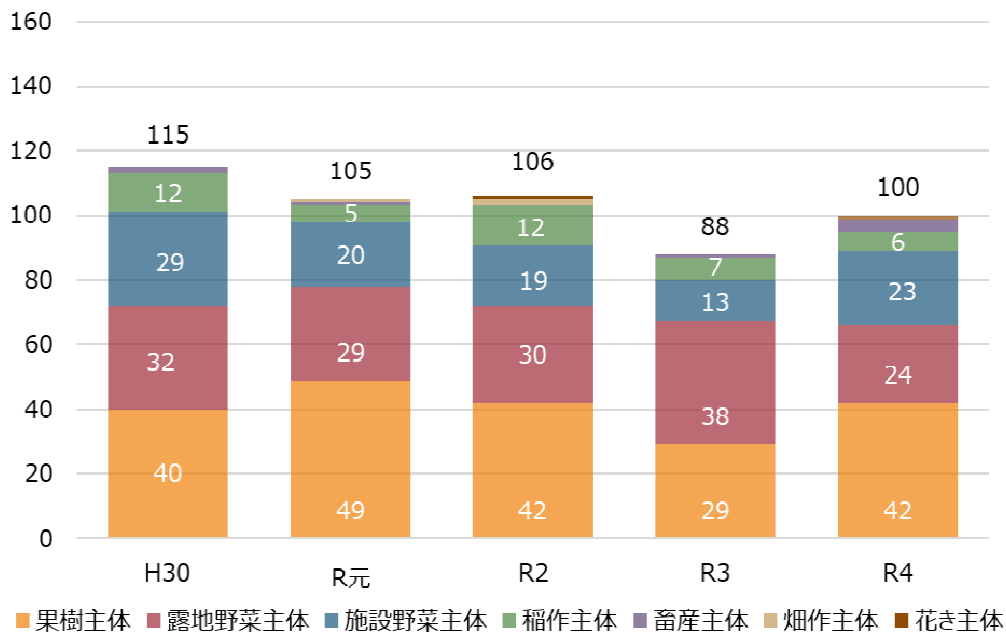
- ・近年、独立自営就農者数は減少傾向にあるが、令和4年度は、前年度より12人増加の100人であった。
- ・営農類型別では、前年度と比較して、果樹主体は13人増加の42人、施設野菜主体は10人増加の23人、露地野菜主体は14人減少の24人であった。

【独立自営就農者の推移（単位：人）】



※中高の新規学卒者の一部は、就農形態が不明のため分類しない

【営農類型別の推移（単位：人）】

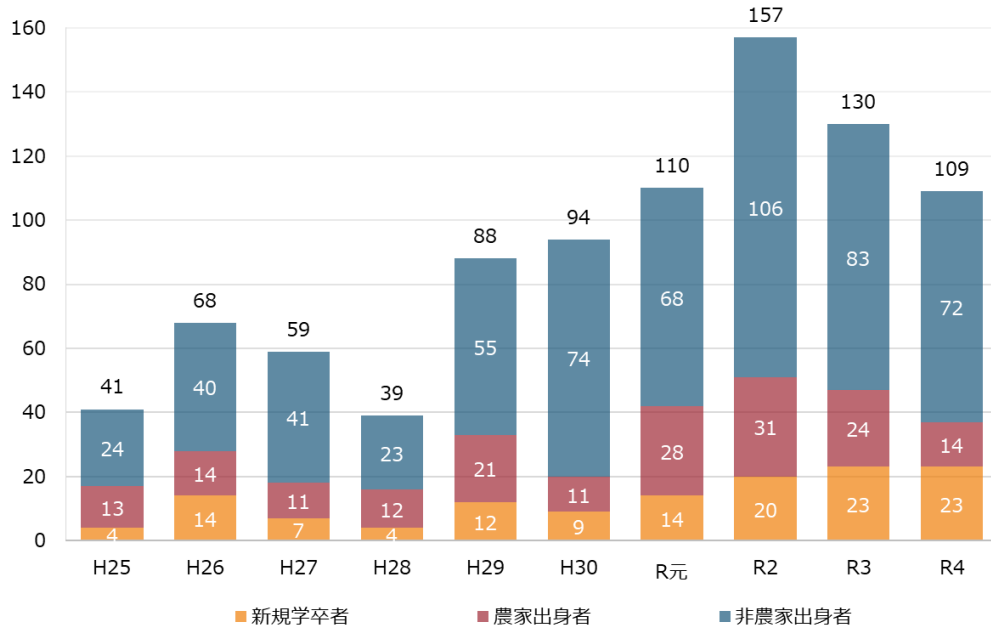


※中高の新規学卒者の一部は、営農類型が不明のため分類しない

②農業法人就職者数

- ・法人への就職者は2年連続で減少しており、令和4年度は前年度より21人少ない109人であった。
- ・営農類型別では、前年度と比較して、畜産主体は13人増加の70人、果樹主体は16人減少の14人、露地野菜主体は16人減少の15人であった。

【 農業法人就職者の推移（単位：人） 】

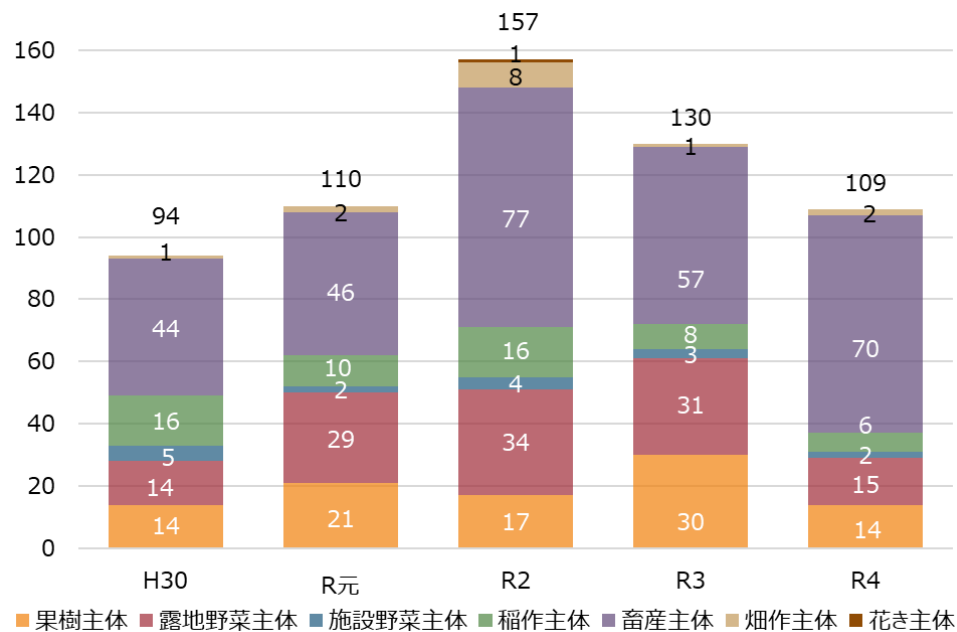


※中高の新規学卒者の一部は、就農形態が不明のため分類しない

※「直近5年間(暦年)の農地所有適格法人数」

H30 : 374 法人、R元 : 403 法人、R2 : 531 法人、R3 : 469 法人、R4 : 466 法人

【 営農類型別の推移（単位：人） 】

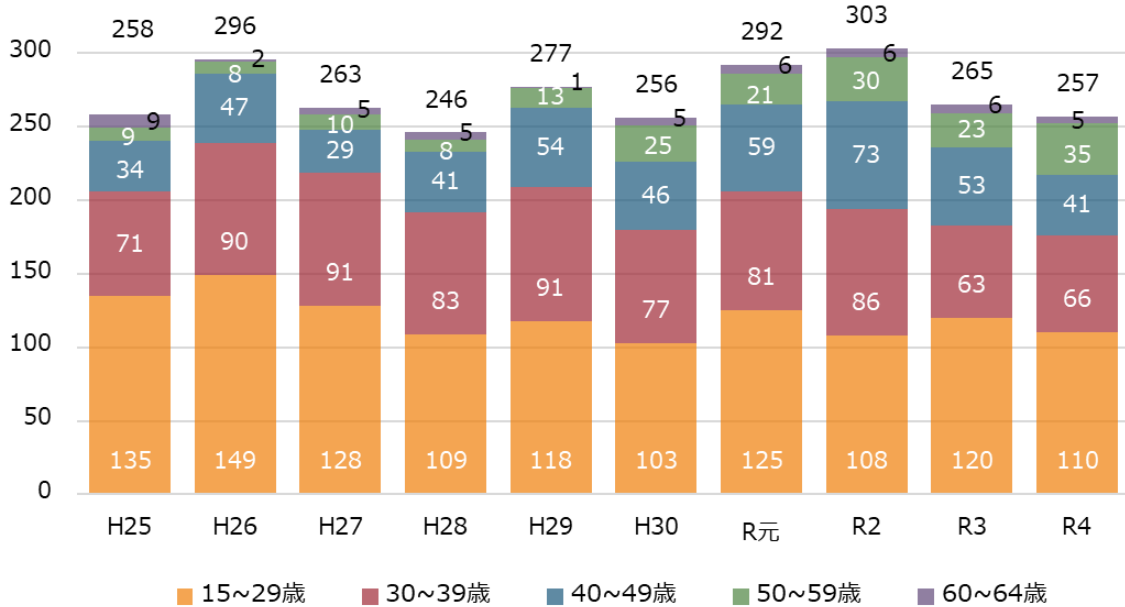


※中高の新規学卒者の一部は、営農類型が不明のため分類しない

(4) 年代別による新規就農者数

15～29歳が110人、30～39歳が66人、40～49歳が41人、50～59歳が35人、60～64歳が5人であった。

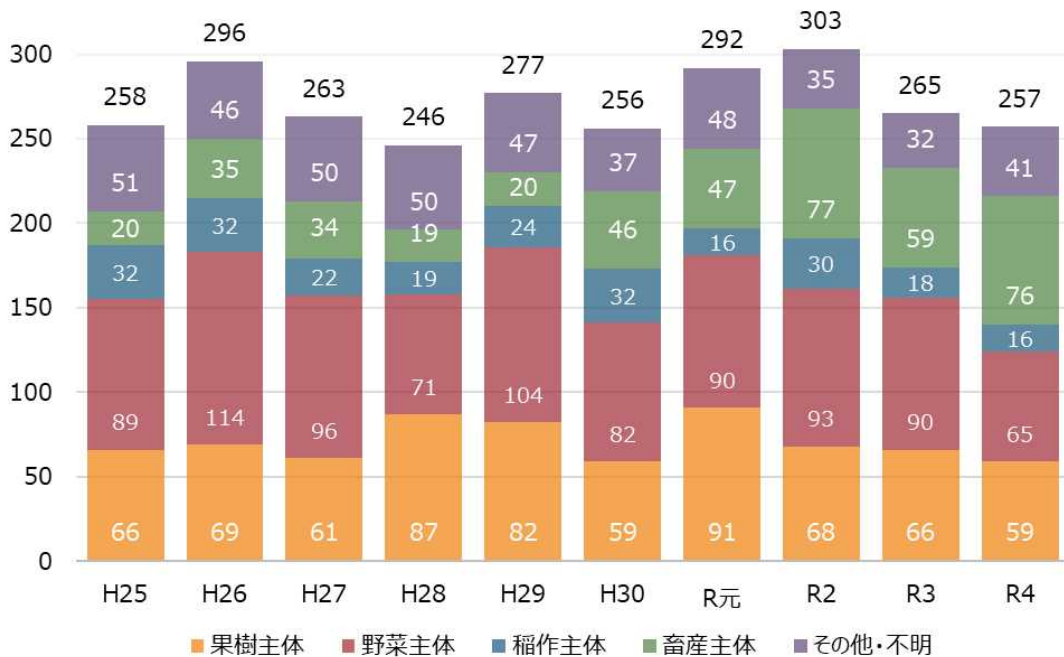
【年代別の推移（単位：人）】



(5) 営農類型別による新規就農者数

- ・果樹主体が59人、野菜主体65人、畜産主体76人であった。
- ・特に、野菜主体が前年度より25人減少の65人、畜産主体が前年度より17人増加の76人であった。

【営農類型別の推移（単位：人）】

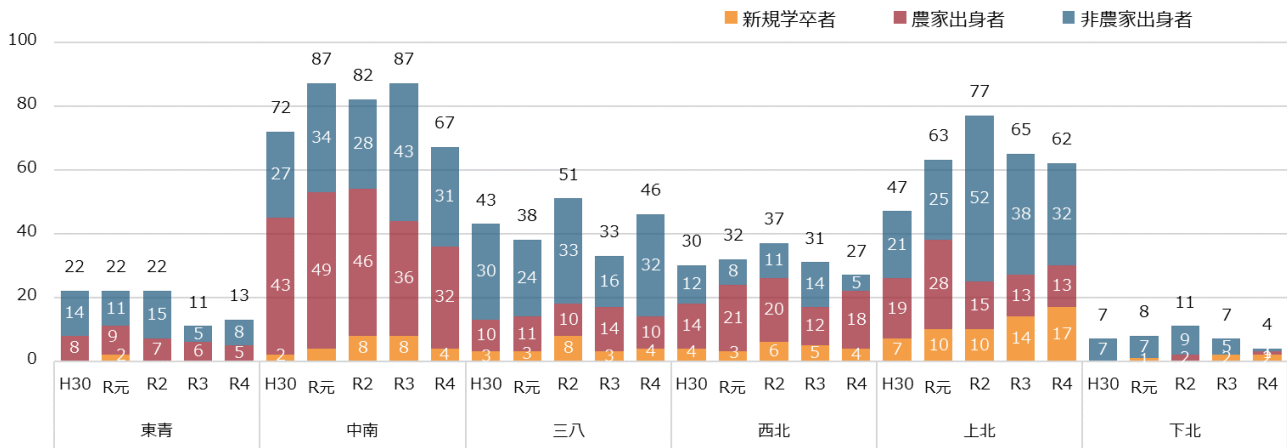


※中高の新規学卒者の一部は、営農類型が不明のため分類しない

(6) 各地域における就農形態別の新規就農者数

- ・中南が67人と最も多く、次いで上北が62人、三八が46人であった。
- ・前年度と比較すると、三八・東青で増加し、その他の地域で減少した。

【地域別・就農形態別の推移（単位：人）】



※中高の新規学卒者の一部は、就農形態が不明のため分類しない

4 今後の取組

引き続き、市町村や関係機関・団体と連携して、就農啓発・相談から就農準備期、就農初期、就農定着期までの各段階に応じた切れ目のない支援に取り組む。

(1) 就農啓発・相談～就農準備期

- ・関係機関と連携した就農情報の提供や、リモートを活用した就農相談等の実施
- ・営農大学の「あおり農力向上シャトル研修」や新規就農者育成総合対策事業を活用した座学研修などによる就農前の技術習得の促進
- ・新規就農の手法の一つである第三者承継の先行モデル育成。
- ・雇用就農の拡大に向けた農業法人合同企業説明会等の開催
- ・農作業体験会や農業就業体験ツアー等による人材確保の取組を実施

(2) 就農初期

- ・経営・技術、営農資金、農地などに関する相談活動や現地指導の実施
- ・経営確立に向けた新規就農者育成総合対策事業の活用促進
- ・青森県農業経営・就農サポートセンターによる専門家派遣や青森県新規就農メンターによる助言・指導

(3) 就農定着期

- ・栽培技術や経営管理能力の向上を図るためのアドバイスや研修会等の実施
- ・地域農業者との交流会等の開催

報道機関用提供資料	
担当課 担当者	農林水産部構造政策課 担い手育成グループ GM 今 俊光
電話番号	直通 017-734-9463 内線 5057
報道監	農林水産部 次長 及川 正顕 内線 4967